

# 総 合 防 災 安 全 課

1 自衛官募集事務 予算科目（款・項・目）10・05・50 [決算書103ページ]  
 自衛隊東京地方協力本部からの受託事務。広報紙による募集の案内や自衛隊入隊予定者の激励などを行うもの

応募人数 86人（男性77人，女性9人）  
 入隊人数 15人（男性15人，女性0人）

種 別	応募者数（人）		入隊予定者数（人）	
	男性	女性	男性	女性
一般幹部候補生	6	0	1	0
一般曹候補生	25	3	5	0
自衛官候補生	23	4	5	0
航空学生	4	1	0	0
防衛大学	8	0	3	0
防衛医科大学校医学科	10	1	0	0
防衛医科大学校看護科	0	0	0	0
高等工科大学	1	0	1	0

2 防犯に関する事務 予算科目（款・項・目）10・05・95 [決算書105ページ]  
 市民の防犯意識の高揚を図ることを目的に各種事業の支援を行い，意識の啓発を行うもの

(1) 調布市内刑法犯認知件数（1月～12月） (単位：件)

手 口 別		平成 29 年	平成 30 年	令和元年
凶悪犯	強 盗	3	0	2
	そ の 他	6	1	4
	小 計	9	1	6
粗暴犯	凶器準備集合	0	0	0
	暴 行	43	39	30
	傷 害	34	31	28
	脅 迫	5	6	6
	恐 喝	4	3	2
	小 計	86	79	66
侵入窃盗	金庫荒し	3	1	5
	学校荒し	4	1	3
	事務所荒し	4	5	1
	出店荒し	10	1	20
	空き巣	34	21	35
	忍込み	4	6	13
	居空き	1	1	4
	そ の 他	12	5	10
小 計	72	41	91	
非侵入窃盗	自動車盗	4	0	0
	オートバイ盗	28	15	8
	自転車盗	630	694	512
	車上ねらい	33	54	37
	自動販売機ねらい	5	11	14

	工事場ねらい	10	5	7
	す り	14	11	3
	ひったくり	1	4	8
	置 引 き	4	8	7
	万 引 き	156	208	193
	そ の 他	181	185	196
	小 計	1,066	1,195	985
その他	詐 欺	95	151	121
	占有離脱物横領	52	57	40
	その他知能犯	3	2	8
	賭 博	0	0	0
	その他の刑法犯	193	195	192
	小 計	343	405	361
合 計		1,576	1,721	1,509

## (2) 生活安全対策協議会

市民の生活安全に関する意識の高揚及び犯罪，事故等を防止するための自主的な活動の推進を図り，もって安全な市民の生活の保持に寄与することを目的に生活安全対策について協議するもの

ア 委員構成等 調布地区防犯協会の役員（2人），警視庁調布警察署の職員（1人），調布市消防団本部員（1人），東京消防庁調布消防署の職員（1人），調布市立小・中学校長会代表（2人），教育委員会の職員（1人），市職員（1人）をもって組織 男8人，女1人

イ 内容

- (ア) 警察署 犯罪発生状況から見る現状や特徴，対応と対策について
- (イ) 消防署 火災の発生状況や原因，予防策について
- (ウ) 学校関係 子どもの安全確保に向けた課題や要望，意見
- (エ) 市 年間を通じた防犯施策やその成果について

ウ 開催日

- (ア) 第1回 令和元年7月23日
- (イ) 第2回 令和2年3月26日 ※ 新型コロナウイルス感染拡大のため，書面開催

## (3) 防犯に関する事業

ア 地域団体への助成

調布地区防犯協会に対する交付金 2,000,000円支出

イ 生活安全に関する活動状況

(ア) 地域での防犯パトロールの支援

地域団体等にパトロール支援用品の貸与を行った。

- a 貸与団体等 自治会等団体3団体，学校・PTA等団体6団体，関係機関2団体，わんわんパトロール参加者 165人
- b 支援用品 防犯笛，わんわんパトロール用スウィングボーン，懐中電灯，わんわんパトロール用バンダナ，自転車籠プレート，わんわんパトロール用リード標，トートバッグ，防犯ベスト，赤色点滅式電灯 合計887個
- c 青色自主防犯パトロール団体に対し，パトロール支援用品や活動費（燃料費）の一部

を補助することで、活動の活性化と新たな団体の参入に努めた。

青色自主防犯パトロール団体 5 団体

d 年末年始等において、地域団体等との合同パトロールを実施した。

行政との合同パトロール団体 26 団体

(イ) 携帯型防犯ブザーの配布

子どもの防犯意識の向上と犯罪被害防止対策として、市内の小学1年生（私立学校含む。）に配布した。

(ウ) 防犯対策用自動通話録音機の貸出

特殊詐欺被害の未然防止を目的として、申請があった高齢者が居住する世帯に貸出を行った。貸出台数 464 台（平成27年度からの累計貸出台数 1,659 台）

(エ) 出前講座の実施

日常生活における防犯対策、特殊詐欺被害防止対策について、自治会等を対象とした出前講座を8回延べ226人に対して実施した。

(オ) 被害防止教室（防犯教室）等の開催

警視庁調布警察署の協力により、特殊詐欺被害防止を中心とした防犯意識の啓発を、ふれあい給食において5回65人に対して実施した。

(カ) オレオレ詐欺防犯対策DVDの啓発

振り込め詐欺の被害防止に向け、自治会、地域の団体等を対象に貸出しを行うとともに、市のホームページにおいて映像配信を実施し、啓発に努めた。

(キ) 生活安全講演会

プロの落語家と劇団を招き、落語と演劇を通して分かりやすく特殊詐欺被害に対する防犯意識を向上させるとともに、来場者に自動通話録音機の無料貸出しを行うセミナーを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

(ク) ボランティア保険の加入

防犯ボランティア活動を更に取り組みやすくし、また、活動しているボランティアを支えるため、防犯パトロール団体、わんわんパトロール参加者を対象にしたボランティア保険の加入を実施した。

加入人数 458人

(ケ) 子ども安全・安心パトロールの実施

下校時の児童・生徒の安全を守るため、調布市内を四つのブロックに分け、学校周辺の通学路を中心に、青色回転灯を装着した車両4台、警備員8人により、下校が始まる時間帯から午後9時30分までパトロールを実施した。また、夏休み期間の日中においては、車両2台、警備員4人によりパトロールを実施した。

(コ) 夜間安全・安心パトロールの実施

調布市内を南北に分け、青色回転灯を装着した車両2台、警備員4人により午後9時30分から深夜帯を中心に翌朝までパトロールを実施した。

(ク) 安全・安心マップ作成支援

学童クラブの児童を対象に、犯罪が起こりやすい場所を判断する能力を高めることを目標に1箇所の地域で実施し、子供たちが作成したマップの縮小版を作成し配布することで家庭における防犯教育の活性化を図った。

また、猛暑により屋外活動が制限された8箇所の学童クラブに対しては、大判のイラストを用いて危険な場所や行動を予測して意見交換を行うグループワークを実施し、児童の

危険予測能力の向上に努めた。

(シ) 防犯設備に対する補助事業

防犯対策の向上を図り、もって安全・安心なまちづくりの実現に寄与することを目的として、地域団体及び商店街による防犯設備（街頭防犯カメラ）の整備に対して、補助金を交付した。

交付団体 7 団体（地域団体 5 団体，商店街 2 団体）

(ス) 街頭防犯カメラの設置

ラグビーワールドカップや東京 2020 オリンピックパラリンピック競技大会に備え、また大会後における市内防犯機能の向上を図るため、競技会場の最寄り駅やその周辺に街頭防犯カメラを設置した。

調布駅 4 台，飛田給駅 5 台，西調布駅 2 台

(セ) その他

警視庁調布警察署における特殊詐欺被害防止に向けた各種の防犯キャンペーンや防犯イベントへの参加，調布地区防犯協会が主催する「防犯のつどい」や「防犯キャンペーン」等関係機関の生活安全対策活動に協力・支援を行った。

3 常備消防事務

予算科目（款・項・目）45・05・05〔決算書309ページ〕

消防事務は、常備消防と非常備消防に大別される。

常備消防は、市民の生命及び財産を守るため、広域化による消防力の強化と消防行政の一体化を図る必要があることから、東京消防庁に事務委託しているもの

なお、常備消防のうち消防水利に係る事務は、市が行っている。

(1) 消防職員の構成（消防署）

（単位：人）

階級別 区分	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長 消防士	消防吏員以外の職員
職員数	213	1	3	15	52	58	75	9

(2) 消防車両数（消防署）

（単位：台）

種別 署所別	総数	普通ポンプ車	非常用ポンプ車 救急車	化学車	はしご車	救急車	査察広報車等	水難救助車	署指揮隊車	人員輸送車
本署	12	1	1	1	1	1	4	1	1	1
つつじヶ丘出張所	4	2	1	/	/	1	/	/	/	/
国領出張所	3	2	/	/	/	1	/	/	/	/
深大寺出張所	4	2	2	/	/	/	/	/	/	/
計	23	7	4	1	1	3	4	1	1	1

(3) 常備消防の事務委託費

年度	負担額（円）	増加率（％）
29	2,297,268,000	-1.16
30	2,280,510,000	-0.73
元	2,272,929,000	-0.33

(4) 火災発生状況

ア 火災の状況（消防署）

区分 年度	建物（件）				その他（件）		総 数 （件）	り災			焼損面積 （建物㎡）	損害見積額 （千円）
	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	車 両	そ の 他		世 帯 数 （件）	死 者 （人）	負 傷 （人）		
29	0	2	6	25	3	20	56	21	2	9	225	10,466
30	1	1	6	37	5	11	61	27	3	14	198	32,635
元	2	1	3	31	3	12	52	22	1	7	177	87,711

イ 原因別火災件数（消防署）（単位：件）

原因	29	30	元
放 火	19	10	6
た ば こ	6	9	5
火 遊 び	1	0	0
た き 火	0	0	1
ガステーブル	5	2	4
そ の 他	25	40	36
合 計	56	61	52

ウ 月別及び町別火災発生件数（消防署）（単位：件）

町名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
飛 田 給	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
上 石 原	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
富 士 見 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
下 石 原	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	3
小 島 町	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	5
布 田	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	4
国 領 町	0	0	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0	6
染 地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
多 摩 川	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
佐 須 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
柴 崎	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
菊 野 台	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
東つつじヶ丘	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2
西つつじヶ丘	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
入 間 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仙 川 町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3
緑 ヶ 丘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
野 水	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

西町	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
若葉町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
調布ヶ丘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
深大寺元町	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
深大寺北町	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
深大寺東町	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
深大寺南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
八雲台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
多摩川河川敷	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
計	4	5	2	6	2	6	2	1	7	8	5	4	52

4 消防委員会 予算科目(款・項・目) 45・05・10 [決算書309ページ]

消防団の維持運営を円滑に行うため、市長の諮問機関として消防委員会を設置し、調布市の消防の現状や消防団の活動状況報告を行うとともに、消防団の運営や施設の改善、火災や災害対応等への審議をするための場として、消防委員会を開催するもの

- (1) 委員構成等 学識経験者(7人)、消防団長、消防署長をもって組織 男8人、女1人  
(2) 開催内容

開催回数	日付	内容及び結果
第1回	令和元年8月20日	平成30年度の消防への取組と消防団の活動内容の報告及び令和元年度調布市消防団の事業計画について

5 非常備消防事務 予算科目(款・項・目) 45・05・10 [決算書309ページ]

市内15個分団304人の消防団員によって編成された消防団により活動するもの

- (1) 活動内容

教養訓練、応急救護訓練、専科研修、水防訓練、基本操法訓練、機関員訓練、救命技能講習、総合防災訓練等により日夜練成するとともに、春秋の火災予防運動、歳末特別警戒、消防団出初式など、市民の生命及び財産を守るため活動した。また、ラグビーワールドカップ2019において、東京スタジアムで開催された全8試合で特別警戒を実施した。

実災害では、令和元年10月12日の台風19号において、河川巡視、避難勧告発令に伴う周辺住民への広報活動、住民の避難誘導、消防署隊と連携した人命救助活動等の水防活動を実施した。また、翌13日は、浸水した地域において、可搬ポンプによる建物からの排水活動を行った。

- (2) 団員構成 (単位:人)

階級別 区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	総数
	団員数	1	3	15	30	30	30	195

- (3) 消防団員出動状況等

種別	出動延べ人員(人)	件数(件)
火災	2,203	93
水防	662	7
訓練	1,594	18
警戒	2,232	37
点検	1,800	24

機関員	900	
合計	9,391	179

(4) 消防団広報紙の発行

市民に広く消防団をPRすることは、新規団員の確保や現団員の士気高揚につながり、ひいては市民の安全安心につながることから、現在実施している広報活動を更に充実し、多くの市民に消防団の存在やその活動内容を広報するため、「調布市消防団の広報紙」を発行し、消防団出初式の参加者に配布するとともに、市内全世帯に市報と同時配布した。

年度	発行日	配布部数(枚)
29	平成30年1月20日(第9号)	121,193
30	平成31年1月20日(第10号)	122,256
元	令和2年1月20日(第11号)	122,983

(5) 消防ポンプ自動車の更新

地域防災活動の向上を目指し、第7分団と第12分団のポンプ自動車の更新を行った。

(6) 調布市消防団の任命要件

調布市消防団員の任命要件については、調布市消防団に関する条例第3条において、「市内に居住し、又は勤務していること。」、「年齢が18歳以上であること。」、「志操堅固で、かつ、身体強健であること。」と規定されている。

(7) 調布市消防団出初式

消防団員及び消防機械を検閲し、その現勢を把握し、消防の発展向上に資するとともに、団員の士気を高揚し、一般市民に消防思想の普及徹底を図ることを目的として、調布市消防団出初式を挙行了した。

ア 日時 令和2年1月12日 午前10時から午前12時まで

イ 場所 多摩川自然観察緑地（調布市染地2丁目48番地先）

6 消防水利の現況

予算科目（款・項・目）45・05・15〔決算書311ページ〕

平常時及び震災時の火災に際し、消防活動に支障を来さないように、各種消防水利の設置・維持管理を行うもの

(単位：箇所)

種別	区分		小計	前年度対比	
	公設	私設			
消火栓	1,982	40	2,022	+48	
防火水槽	350	315	665	+10	
内訳	100 m <sup>3</sup> 以上	62	52	114	+2
	40 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未満	276	261	537	+8
	40 m <sup>3</sup> 未満	12	2	14	0
受水槽	0	26	26	-9	
プール	24	18	42	0	
貯水池		5	5	0	
池		6	6	+2	
河川		8	8	0	
合計			2,774	+51	

7 防災に関する事務

予算科目（款・項・目）45・05・20〔決算書311ページ〕

地震や風水害等の災害に関する対策を実施し、市民の安全を確保するもの

(1) 防災市民組織の育成

いつ起きるか分からない災害による被害を最小限に食い止めるため、行政がなし得る防災対策及び地域防災について、「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念として、防災市民組織の結成を呼び掛けた結果、令和元年度末までに132団体、約36,000世帯の組織が結成された。

令和元年度の結成状況 8団体、1,044世帯が新たに結成された。

(2) 地域防災懇談会・防災研修の実施

市民の防災意識の高揚を目的として、自治会、防災市民組織、地域の団体等を対象に地域福祉センターなどを会場として出前講座を14回行った。

(3) 水防訓練、防災訓練及びその他の訓練の実施

ア 調布市総合水防訓練

(ア) 日時 令和元年5月11日 午前9時30分から午前11時00分まで

(イ) 場所 多摩川左岸河川敷（調布市多摩川7丁目19番地先・京王相模原線鉄橋下流）

(ウ) 参加機関

調布市、調布消防署、調布市消防団、調布警察署、東京消防庁災害時支援ボランティア、調布災害防止協会、調布防火女性の会、調布市赤十字奉仕団、調布市建設業協同組合、調布市建設防災連合会、調布市植木組合、調布管工土木事業協同組合、調布災害時ボランティアコーディネーター、自治会、防災市民組織、地区協議会等

(エ) 参加人数 約700人

イ 調布市総合防災訓練【台風19号のため中止】

(ア) 日時 令和元年11月10日 午前9時から午前11時30分まで

(イ) 場所 多摩川左岸河川敷（調布市染地2丁目48番地先・多摩川第2自然観察緑地）

(ウ) 実施予定機関

東京都、調布市、自衛隊、東京消防庁調布消防署、調布市消防団、警視庁調布警察署、防災関係機関、地域住民等

(エ) 参加人数 なし

ウ シェイクアウト訓練

市民や事業者に安全確保方法を身に付けてもらうとともに、防災対策について考えるきっかけとし、市内で一斉に取り組むことにより防災・減災意識の高揚を図ることを目的に実施した。

(ア) 日時 令和2年2月7日 午前9時30分から1分間

(イ) 実施場所 調布市内全域

(ウ) 参加申込み人数 7,051人

(エ) 訓練内容

午前9時30分の調布エフエム放送、J:COM等の放送に合わせて、姿勢を低くする・頭や体を守る・揺れが収まるまでじっとするなど、身の安全を図る行動を取った。

エ 緊急医療救護所設置訓練

(ア) 実施日及び実施場所

回	実施日	実施場所
1	令和元年6月2日	医療法人社団飯野病院
2	令和元年12月15日	東京慈恵会医科大学附属第三病院



(イ) 参加機関

調布市（総合防災安全課，健康推進課，保険年金課等），調布市医師会，調布市歯科医師会，調布市薬剤師会，調布市柔道整復師会，地域住民等

(4) 地域における防災訓練への支援

地区協議会，自治会連合協議会等が中心となり，防災市民組織，自治会，PTA，地元消防団等が一丸となって地域の防災訓練を実施し，「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念に，災害に強いまちづくりを目指している。総合防災安全課職員が参加・協力した訓練は以下のとおり。

地区協議会防災訓練 6回

自治会等の地域訓練 1回

(5) 防災フリーダイヤル

防災行政無線の放送内容が聞き取りにくい場合に，地震や風水害等の発生状況など，防災行政無線で放送した内容を電話で確認するためのもの

平成23年9月1日から運用している。（電話番号 0800-8000-903）

(6) 災害対策用通信機器（PHS）の配備

PHS電話は，他の携帯電話と比較して災害に強いと言われており，実際に東日本大震災の発災時でも通信が可能であったことから，災害時の通信手段の確保のため，平成24年度に導入した。PHSサービスが終了するため，令和3年1月末に撤去する予定。

配 備 先	配備台数（台）
小・中学校及び保育園，幼稚園等の子育て支援施設	189

(7) 防災備蓄品等の整備

調布市での被害想定を基に，1箇所につき約1,000人が3日間生活できる備蓄を行っている。

市立小・中学校28校及び高齢者福祉施設「ちょうふの里」に設置している防災備蓄コンテナや市内12箇所に設置している防災備蓄倉庫にある備蓄品のうち，保存期限等が到来するものについて入替えを行った。

災害対応能力の向上及び被害想定に対応した防災備蓄品量の確保を図るため，緑ヶ丘小学校に1台の防災備蓄コンテナを増設した。

ア 市立小・中学校の防災備蓄コンテナに備蓄しているもの

非常食（アルファ米），哺乳びん，粉ミルク，毛布，アルミ製シート，防水シート，トイレレットペーパー，石けん，紙コップ，スプーン，ロンテナー，ロウソク，固形燃料，肌着セット（男女Tシャツ・パンツ・靴下・タオル），紙おむつ（大人・幼児用），生理用ナプキン，カセットコンロ，三角巾，救急箱，携帯トイレ，組立トイレ，組立水槽，ゴミ袋，ガソリン携行缶，コードリール，乾電池，発電機，ラジオ付ライト（電池式・手回し式），投光器，工具セット（スコップ・ツルハシ・ノコギリ・バール・番線カッター），救命ロープ，脚立，タンカ，組立式リヤカー，ろ水機，車椅子，ハンドマイク，ヘルメット，石油ストーブ，大型扇風機，携帯ウォシュレット，LED照明（棒型小型ライト），アレルギー対策用ビブス，筆談器，軍手，ビニール袋，サランラップ，使い捨てビニール手袋等

イ 歯科医療セットが備蓄されている場所

大町防災倉庫

(8) 被災者生活再建支援システム

災害発生後の被災者の生活再建に係る各種支援・補助等実施の判定に係る家屋被害判定及びり災証明書発行を迅速・的確に行うため、平成28年3月に被災者生活再建支援システムを導入した。このシステムは、被災家屋判定からり災証明書発行までを標準化、簡易化するとともに、証明発行データを用い、被災者への支援情報を管理することで、適切な支援を可能とするもの

(9) 防災・安全情報メール

事前に登録した市民に、地震情報や気象警報・注意報などの防災に関する情報、防犯等に関する市からの情報、市から緊急にお知らせしたい情報などを配信するもの

令和2年3月末日現在の登録件数は、44,415件

ア 配信している情報

- (ア) 地震情報 調布市震度3以上
- (イ) 気象警報・注意報 調布市における大雨、洪水、暴風、大雪警報の発表及び解除情報
- (ウ) 災害等に関する市からの情報
- (エ) 国民保護情報
- (オ) 防犯等に関する市からの情報
- (カ) その他お知らせ

イ 令和元年度メール配信状況

- (ア) 地震情報、気象警報・注意報 随時配信
- (イ) 防犯等に関する市からの情報 39件（振り込め詐欺、不審者情報等）
- (ウ) その他お知らせ 3件（光化学スモッグ、熱中症）

(10) 緊急速報メール

特定エリア（市町村単位）にいる携帯電話利用者に対し、緊急情報を携帯電話に一斉配信する情報伝達サービス

受信対象者は、調布市内の携帯電話3社（NTTドコモ、au、SoftBank）の利用者

配信内容

- ア 避難準備・高齢者等避難開始
- イ 避難勧告
- ウ 避難指示（緊急）
- エ 警戒区域情報
- オ 津波注意報
- カ 津波警報
- キ 大津波警報
- ク 噴火警報
- ケ 指定河川洪水警報（氾濫注意情報を除く。）
- コ 土砂災害警戒警報
- サ 東海地震予知情報
- シ 弾道ミサイル情報
- ス 航空攻撃情報
- セ ゲリラ・特殊部隊攻撃情報
- ソ 大規模テロ情報

(11) 防災行政無線の現況

防災行政無線が、災害時に円滑に作動するよう、毎年度保守点検を行っている。

また、令和元年度は、防災行政無線(移動系)デジタル化3年目整備、防災行政無線(固定系)のデジタル化2年目整備を行った。

(単位：台)

種別		市配備防災行政無線 (移動系)	市配備防災行政無線 (固定系) (うちR1 デジタル化分)	都配備防災行政無線
機種				
開局		平成31年3月26日	昭和58年3月19日	平成3年4月1日
固定局		0	1 (1)	1
基地局		1	0	0
遠隔制御器		4	1 (1)	ビル電話設置全課
移動局	可搬	52	0	無線ファクシミリ 1
	車両	29	0	無線電話統制卓 1
	携帯	29	0	無線専用電話機 3
屋外子局		0	115 (29)	システム端末装置 1
戸別受信機		0	135 (133)	準動画端末装置 1

(12) M C A無線機の導入

移動系の防災行政無線の多チャンネルデジタル化への切替時期までの補完的な措置として配備するもの

配備先	配備台数	備考
消防団，警察署，消防署，防災関係機関，庁内関係部署，避難所等	83	19,20年度配備
保育園，児童館等	30	21年度配備
図書館，学童クラブ，消防団等	52	23年度配備
緊急医療救護所	9	27年度配備
合計	174	

※ 防災行政無線同様，毎年，保守点検を行っている。

(13) 街頭消火器の設置

震災対策を含め，火災を初期のうちに消火し，災害を最小限に抑えるために，街頭各所に消火器を設置している。令和元年度は，14本を新規設置した一方で，設置工作物の取壊し等の理由により20本を撤去し，令和2年3月末現在，787本の消火器が設置されている。

また，劣化，損傷した格納箱の更新を順次行っている。

(14) 災害用井戸の設置

阪神・淡路大震災以降，避難所強化の一環として，平成23年度までに全市立小・中学校及び大町スポーツ施設の29箇所に設置し，維持・管理を行っている。

(15) 応急給水井戸維持管理

現在，水道本管と貯水タンクを直結し，常時流水させて生きた水を確保する震災用流水式タンクを市の中間的な地域に6箇所設置している。

また，文化会館たづくりに設置している地下水利用システムの維持管理を行っている。

(16) 災害時協力井戸

災害時に協力していただける市内民間事業者等が所有している井戸について，水質検査を実施し，災害発生時における給水体制の充実に努めた。現在，28箇所に設置している。

(17) 被災者一時宿泊施設利用状況

利 用 合 計	利 用 状 況	
4世帯10人	平成31年4月1日～平成31年4月7日	1世帯3人
	令和元年7月17日～令和元年7月23日	1世帯1人
	令和元年7月24日～令和元年7月30日（延長）	
	令和元年7月19日～令和元年7月23日	1世帯3人
	令和元年7月24日～令和元年7月30日（延長）	
	令和元年10月16日～令和元年10月18日 令和元年台風19号	1世帯3人
	令和元年10月19日～令和元年10月25日（延長）	1世帯3人→2人へ変更

(18) 避難場所案内板等の設置・更新

避難場所案内板は、災害時の広域避難場所等を市民に周知するため、昭和55年から設置を開始し、現在、市内112箇所に設置している。

令和元年度は、2箇所の更新を行った。

更新年度	設置場所
29	布田小学校，西部地域福祉センター，入間地域福祉センター
30	布田老人憩の家，緑ヶ丘地域福祉センター，菊野台地域福祉センター
元	染地地域福祉センター，東京ガス整圧器用地

(19) 広告付避難場所等電柱看板の設置

民間企業等の地域貢献協賛資金により、災害発生時に住民の避難場所への避難を円滑にするための避難場所を案内表示する電柱看板の設置を令和元年度は、13箇所行っている。

(20) 補助金交付団体への支出状況

災害防止協会の事業活動を助長し、市内の火災、水害、地震等の災害防止の意識の高揚を図ることを目的として交付しているもの

調布災害防止協会へ550,000円支出

(21) 災害見舞金

年度	災害種類程度	全焼（全壊）		半焼（半壊）		水損		死 亡	合 計
		単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯		
29	件数（件）	2	7	5	1	1	1	2	19
	支給額（千円）	60	350	100	30	20	20	100	680
30	件数（件）	5	4	0	0	1	1	1	12
	支給額（千円）	170	240	0	0	20	20	50	500
元	件数（件）	1	2	35	93	0	0	0	131
	支給額（千円）	30	100	700	2,790	0	0	0	3,620

※ 令和元年度実績の内、台風15号被害（半壊・単身世帯1件）及び台風19号被害（半壊・単身世帯34件，半壊・家族世帯92件）を含む。

(22) 調布市防災マップの配布

大地震が発生した際に被害を最小限にとどめられるよう、震災時に向けて必要な情報を掲載

した防災マップを平成27年度に一部改訂し、市内全世帯・全事業所に配布するとともに、本庁舎総合案内、市民課及び地域福祉センター等に配架して市民に配布した。

(23) 調布市洪水ハザードマップの配布

河川の氾濫・内水被害が発生した場合の市内の浸水想定区域及び避難所や日頃からの準備、水害時の対応などを示した洪水ハザードマップを平成29年度に一部改訂し、市内全世帯・全事業所に配布するとともに、本庁舎総合案内、市民課及び地域福祉センター等に配架して市民に配布した。

(24) 令和元年台風第19号に伴う対応

令和元年10月6日に発生した台風第19号の通過に伴い、東京都では、令和元年10月10日から同月13日にかけて暴風や大雨となった。令和元年10月10日午前零時から同月14日午前零時までの総降水量は、解析雨量（96時間積算）では、多摩地方を中心に広い範囲で400mmを超え、多摩西部及び多摩南部では600mmを超えた所があった。市内累計雨量（調布観測所）は、256mm（令和元年10月11日降り始めから同月13日午前零時まで）、時間最大雨量は、30mm（令和元年10月12日午後2時）を記録した。

また、多摩川の石原水位観測所の水位が計画高水位5.94mを超える6.33mを記録した。

※ 台風第19号による被害を受け、調布市は、「災害救助法」の適用を受けた。

適用年月日 令和元年10月12日

適用基準 災害救助法施行令第1条第1項第4号

ア 災害対策本部の設置及び避難勧告の発令

令和元年台風第19号の接近に伴い、災害対策本部を設置するとともに、市制施行以来初めての避難勧告を発令した。市内では、床下浸水、床上浸水などの被害が発生したことから、相談窓口の設置、住民説明会、各種補助金の給付などを実施した。

イ 避難所開設及び避難者数

(ア) 自主避難所 5箇所

(イ) 指定避難所 11箇所

(ウ) 福祉避難所 1箇所

※ 指定避難所閉鎖後、第三中学校第二体育館、染地地域福祉センターへ移行

※ 避難所避難者数延べ約6,000人

ウ 住宅被害（令和2年3月18日現在）

認定区分	世帯
全壊	0
大規模半壊	0
半壊	133
一部損壊（準半壊）	90
一部損壊（10%未満）	23
合計	246

エ 台風第19号における被害状況及び被災者支援についての住民説明会の実施

(ア) 日時 令和元年11月4日 午後6時30分から午後9時15分まで

(イ) 場所 杉森小学校体育館

(ウ) 内容 経過、被害状況及び発生原因、市の対応、今後の被災者支援を説明したもの

(エ) 参加人数 約300人

オ 被災者支援のための案内窓口の設置

(ア) 平日実施分

日時 令和元年11月5日から同月8日まで 午前9時から午後5時まで

場所 市役所2階 市民ロビー

(イ) 休日実施分

日時 令和元年11月9日から同月10日まで 午前10時から午後4時まで

場所 染地地域福祉センター

(ウ) 内容 被災者の生活再建を支援するため、各種の支援制度を案内したもの

(エ) 相談者数 約30人

カ 被災者生活再建支援補助金（令和2年3月31日現在）

台風19号により住宅が半壊以上の損害を受けた人に対し、住宅の建設、購入、補修又は賃借に要した費用を補助（給付）するもの

被害の程度	再建方法別	件数	補助金額（千円）
半壊	建設・購入	1	200
	補修	43	50,338
	賃借	0	0

キ 住宅補修緊急支援事業補助金（令和2年3月31日現在）

台風19号による被害があり、り災証明書で「一部損壊」の判定結果を受けている住宅の所有者かつ居住者に対し、住宅の補修工事に要した費用を補助（給付）するもの

被害の程度	再建方法	件数	補助金額（千円）
一部損壊	補修工事	13	2,601

ク 災害援護資金（令和2年3月31日現在）

調布市内において、災害により被害を受けた世帯に対し、その世帯の生活の立て直しを支援することを目的とするために、資金を貸し付けるもの

件数	貸付金額（千円）
1	3,200

ケ 浸水被害の排水活動

浸水被害の家屋等を対象に専門業者等による排水処理を94件実施した。広範囲が浸水した地域においては、調布市消防団の協力による排水活動を実施した。

コ 銭湯入浴券の配付等

床上・床下浸水等に伴う給湯設備の故障等で入浴できない世帯を対象に市内の銭湯（4箇所）で利用可能な入浴券を配布 ※1枚で家族全員が利用できる入浴券を配布したもの

(ア) 利用期間 令和元年10月17日から同月31日まで

(イ) 利用者数 335人

サ 災害ボランティアの活動

「災害時におけるボランティア活動に関する協定」によるボランティアの協力要請に基づき、調布市社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）が、染地3丁目付近浸水被害エリアにおいて災害ごみの搬出、室内清掃などを行ったもの

シ 被災届出受理証の発行

台風第19号の特例措置として、災害対策基本法に基づく、り災証明の対象とならない住家以外の不動産、動産（車両など）を対象に被災者からの被災届の提出があった旨を証明するもの

申請件数 13件（令和2年3月31日現在）